

不動産ご購入者様のパートナー『総合 FP 事務所の株式会社 FREE PEACE』が発行しています。

高校授業料実質無償化で家計負担に大きな変化？

東京都は 2023 年 12 月 5 日、都内在住の全ての世帯を対象に 2024 年度以降、私立高校の授業料を実質無償化する方針を発表しました。これによって子育てされている都民の方の家計負担が大きく減ることが予想されますが、実際どれほどの変化がもたらされるのか見てみましょう。

・無償化方針の概要

現行の制度では子どもが私立高校に通っている都内在住世帯のうち、世帯年収が 910 万円未満であれば授業料が実質無償化となりますが、今回発表された方針では世帯年収の条件が撤廃され、都内在住の全ての高校生が制度の対象となる予定です。

授業料「実質無償化」というのは、都内の私立高校の平均授業料相当額である 475,000 円までの助成が受けられるということを示しています。実際に都内私立高等学校の授業料平均額は 2022 年度の時点で 474,897 円。2023 年度は 483,311 円となっていますが、どちらにせよ負担は大きく減ることでしょう。ただし、教育費というのは当然授業料だけではなく、入学金・施設整備費・通学費・学用品・図書費・学校納付金・修学旅行費等たくさんあるため、油断大敵です。

・都民と都民以外の世帯で生じる格差

高校授業料無償化の対象となるのは東京都内在住の方のみとなるため、東京都外から都内の私立高校に通う学生は対象外となります。また、国の制度として年収 910 万円未満の世帯の学生に対して支援金の支給を行っていて、関東地方 5 県（神奈川、千葉、埼玉、群馬、栃木）は国の支援金に上乗せする形で授業料補助を独自に行なっていますが、それぞれの「県内の私立高に通う生徒」が対象であり範囲が限定されています。

つまり、年収 910 万円以上で都外在住世帯の、県をまたいで通学する学生は全く恩恵を受けられないというのが現状です。都によると都内の私立高に通う生徒の約 3 割は都外在住であり、支援の幅は十分とは言えないでしょう。年間 475,000 円×3 年間=1,425,000 円という金額で子どもを塾に通わせたり、留学資金に充てたりできるため、地域格差が生じてしまいます。

文部科学省の「学校基本調査」によると、東京都内の全日制の高校の 61%が私立高校です。この割合は全国 1 位で、私立高校が多い大都市ほど財政力もあるため、他の都市も東京都に続く可能性はあります。実際に東京に次いで私立高校の多い大阪府では 2024 年度から段階的に授業料無償化が適用され、2026 年度には全学年で授業料を完全無償化する方針を示しています。

【小板橋の視点】

東京都は東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校に通う学生に対しても、年収 910 万円未満の世帯であれば 2024 年度から授業料を全額免除にする制度を 2023 年 10 月に発表しています。財政力のある都市による魅力的な制度は大都市への人口流入をさらに加速させ、財政力の地域格差はいつまでたっても埋まらないでしょう。早急に国が統一的な授業料無償化制度の整備をすべきだと考えます。

株式会社 FREE PEACE

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-24-1 西新宿三井ビルディング 15 階

TEL：03-6258-1131 FAX：03-6258-1132 URL：http://free-peace.co.jp

2011 年 4 月より活動を開始し、皆様のお陰で現在では年間 組を超える住宅購入相談実績をもつ企業に成長致しました。今後もお客様をサポートする最良のパートナーである事を約束します！！